

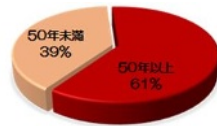
1. 計画の目標

損傷の程度が顕著になる前に適切な対策を行うことで、河川構造物(地下調節池・分水路)を今後100年間造り替えることなく健全な状態に保つ

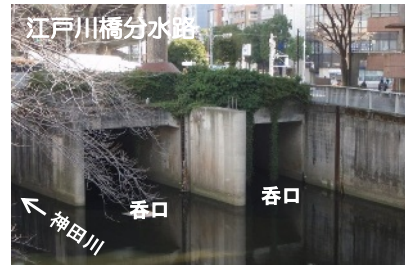
2. 施設の現状

○懸念されている施設の経年劣化 【30年後の状況(令和33年度)】

30年後、地下調節池・分水路(全21施設)の内、約61%が完成から50年を経過する



目黒区 1990年完成



文京区 1977年完成

3. 健全度調査の内容

平成16年～令和2年度の中で、計4回の健全度調査を実施
4回目となる調査においては、従来と同様の手法に加え、**新技術**を適用

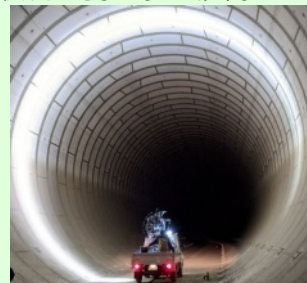
○外観変状調査(走行型画像計測)

従来の目視点検に替わり、車両上にカメラを設置し走行しながら連続的に画像取得することで、施設外観の状況を調査する技術



↑ 健全度調査実施状況(目視)

新技術活用



↑ 健全度調査実施状況(走行型画像計測)

(神田川・環状七号線地下調節池の例)

4. 取組内容

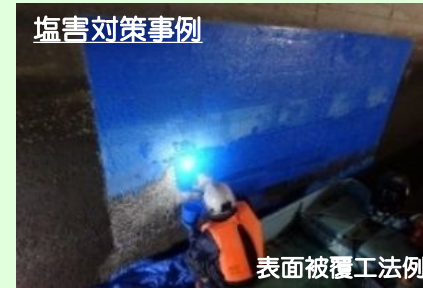
【予防保全型管理】

施設の損傷状況を調査し、その劣化を予測することで、**損傷が顕著になる前に各種対策を実施**

○鉄筋腐食対策

物理調査の結果、塩分等により鉄筋腐食の恐れのある箇所を補修

塩害対策事例



表面被覆工法例

○コンクリートの損傷対策

外観変状調査で発見した損傷の程度が顕著になる前に補修

ひび割れ対策事例



注入工法例

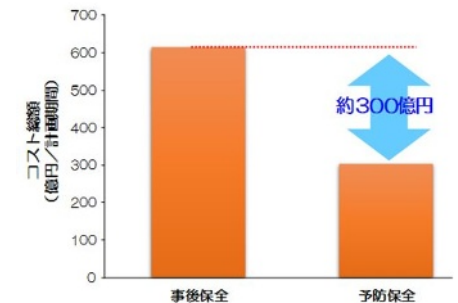
5. 事業効果(100年間)

○安全・安心の確保

機能を確実に発揮させ、水害から都民の生命・財産を守る

○コスト削減効果：約300億円(約51%)

予防保全型管理と、それを行わない場合の100ヶ年分のコストを比較



6. 実施計画(10年間)

○令和3年度～令和12年度の10年間の事業規模

対象施設数：14施設 事業費：約30億円

7. 今後の方針

原則、5年ごとに定期点検を実施し、最新の結果を踏まえて本計画を見直すこととする